

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第79期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社キタムラ
【英訳名】	KITAMURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜田 宏幸
【本店の所在の場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088（822）1646
【事務連絡者氏名】	管理部財務担当 志村 健二
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088（822）1646
【事務連絡者氏名】	管理部財務担当 志村 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成21年 3 月	第76期 平成22年 3 月	第77期 平成23年 3 月	第78期 平成24年 3 月	第79期 平成25年 3 月
売上高（百万円）	153,981	140,879	144,551	135,052	139,307
経常利益（百万円）	2,163	1,044	2,015	1,256	2,256
当期純利益（百万円）	903	34	716	429	931
包括利益（百万円）	-	-	723	499	926
純資産額（百万円）	17,465	17,018	17,300	17,462	18,220
総資産額（百万円）	63,357	61,276	58,351	59,173	60,717
1株当たり純資産額（円）	991.63	990.24	1,019.46	1,029.06	1,074.03
1株当たり当期純利益（円）	51.16	1.99	42.19	25.40	55.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	27.40	27.65	29.52	29.38	29.88
自己資本利益率（％）	5.28	0.20	4.20	2.48	5.25
株価収益率（倍）	8.07	211.47	13.30	20.40	12.80
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	793	4,611	4,871	889	3,403
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,107	2,553	1,361	2,389	2,090
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,215	1,851	2,630	2,023	2,075
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	3,478	3,684	4,564	5,088	4,326
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,992 [6,345]	1,978 [6,343]	1,990 [7,198]	2,019 [7,587]	2,029 [7,174]

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成21年 3 月	第76期 平成22年 3 月	第77期 平成23年 3 月	第78期 平成24年 3 月	第79期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	105,302	114,490	113,825	106,939	118,276
経常利益 (百万円)	287	822	1,339	1,328	1,683
当期純利益 (百万円)	221	251	243	837	700
資本金 (百万円)	2,852	2,852	2,852	2,852	2,852
発行済株式総数 (千株)	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918
純資産額 (百万円)	16,965	16,761	16,570	17,141	17,668
総資産額 (百万円)	58,628	59,011	54,781	55,489	56,349
1株当たり純資産額 (円)	968.97	979.70	980.81	1,014.59	1,045.84
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	12.55	14.51	14.36	49.59	41.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	28.4	30.2	30.9	31.4
自己資本利益率 (%)	1.3	1.5	1.5	5.0	4.0
株価収益率 (倍)	32.9	29.0	39.1	10.4	17.0
配当性向 (%)	159.4	137.8	139.3	20.2	48.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,610 [5,507]	1,631 [5,511]	1,631 [6,137]	1,650 [6,486]	1,688 [6,127]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和9年に高知県高知市において、北村政喜が「キタムラ写真機店」の名称において、写真機店を創業したのに始まり、昭和18年5月に法人組織に改組（株式会社北村商会、資本金2万円社長北村政喜）し、今日に至っております。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和44年5月	商品の仕入・配送の合理化を目的に徳島県三好郡池田町に商品センターを設置。
昭和45年4月	商号を株式会社キタムラに変更。
昭和60年3月	事業の効率化を目的に、ラボネットワーク事業部を㈱ラボネットワーク（現連結子会社）として分社設立。
昭和61年5月	事業の拡大に伴い、高知市堺町から本町4丁目1番16号に本店を移転。
昭和62年12月	経営管理の効率化を目的に、POSシステム実験導入、昭和63年4月稼働。
平成元年4月	営業管理の強化を目的に、営業本部を東京都新宿区に移転し、東京本社を設置。
平成3年4月	自主責任経営による経営管理の強化を目的に、事業部制を導入。
平成5年4月	物流センターを㈱ラボネットワークへ業務移管。
平成5年9月	本社機能拡大に伴い、東京本社を東京都新宿区から横浜市港北区に移転し、新横浜本社とする。
平成10年2月	輸入商品の拡大を目的に㈱小田通商（現㈱キタムラトレードサービス）を設立。
平成11年7月	デジタルカメラの拡大に伴い、「デジタルミニラボ」の導入を開始。
平成11年10月	事業の自主自立を目的に㈱メディアシティキタムラ（現㈱ピコムキタムラ）と㈱ピコムキタムラを設立。
平成12年2月	「自主責任」と「敏速な経営」を目指しメディアシティ事業部を㈱メディアシティキタムラに、レンタルBOM事業部を㈱ピコムキタムラにそれぞれ営業譲渡。
平成13年10月	日本証券業協会店頭市場登録。
平成14年10月	グループの管理水準向上及び管理費の削減を目的に、子会社㈱オフィス事務サービス（商号を㈱キタムラ経理に変更）に管理部門を集約。
平成16年4月	ネットワークサービスの推進を目的に、㈱ピクチャリングオンラインを設立。
平成16年5月	事業の効率化を目的に、㈱メディアシティキタムラは㈱ピコムキタムラを吸収合併し、商号を㈱ピコムキタムラ（現連結子会社）に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 ㈱小田通商の商号を㈱キタムラトレードサービス（現連結子会社）に変更。
平成17年9月	デジタル機器及びデジタルプリント需要に応えるために、レントゲンフィルム・医療用機器等の販売の㈱キタムラメディカル（現連結子会社）の全株式取得。
平成18年5月	グループの事業改革、新規事業開発を目的に子会社㈱トランスフォーメーションを設立。
平成18年6月	人材の共有・規模の拡大・サービス創造・技術開発を目的に、首都圏に店舗網をもつ㈱カメラのきむらの株式取得。
平成19年3月	人材の共有・規模の拡大・サービス創造・技術開発を目的に、ジャスフォート㈱の全株式取得。
平成19年7月	営業基盤の拡大とサービス業としての業態の発展を目指し、㈱ピーシーデポコーポレーションと合併会社㈱キタムラピーシーデポ（現連結子会社）を設立。
平成20年4月	事業の効率化を目的に、㈱メディアラボNEXT（現㈱ラボ生産）を㈱ラボネットワーク（現連結子会社）より会社分割により設立。
平成21年1月	競争力の強化、経営の更なる効率化を目的とし、当社を存続会社として、㈱カメラのきむら、ジャスフォート㈱及びスナップス販売㈱を吸収合併。
平成21年4月	㈱メディアラボNEXTの商号を㈱ラボ生産（現連結子会社）に変更。
平成22年4月	事業の効率化を目的に、㈱キタムラ経理は㈱トランスフォーメーションを吸収合併し、商号を㈱キタムラビジネスソリューション（現連結子会社）に変更。
平成24年9月	企業ブランドの統合の推進及びネット販売と店舗販売の相乗効果を図るために、㈱ピクチャリングオンラインを吸収合併。
平成24年9月	「eモール」の設計・開発を促進するために、サイエント コマーstekノロジー㈱を設立。（平成25年4月1日付けにてサイエント ソリューションズ㈱に商号変更）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、店舗販売事業、レンタル事業、服飾卸販売事業、写真卸販売事業とその他事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び、当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の5事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

店舗販売事業

カメラ等の販売、写真プリントサービス、証明写真や記念写真の撮影サービス等を店頭にて提供するほか、インターネットによる通信販売を行っております。主に、当社が販売、サービス提供を行い、現像・プリント等の製造については連結子会社㈱ラボ生産に一部委託しております。

レンタル事業

カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱のフランチャイジーとしてDVDやCDのレンタルを中心に「T S U T A Y A」事業を行っており、連結子会社㈱ビコムキタムラが実施しております。

服飾卸販売事業

服飾雑貨等の輸入卸販売を行っており、連結子会社㈱キタムラトレードサービスが実施しております。主な取扱い商品は「OUTDOOR PRODUCTS」があります。

写真卸販売事業

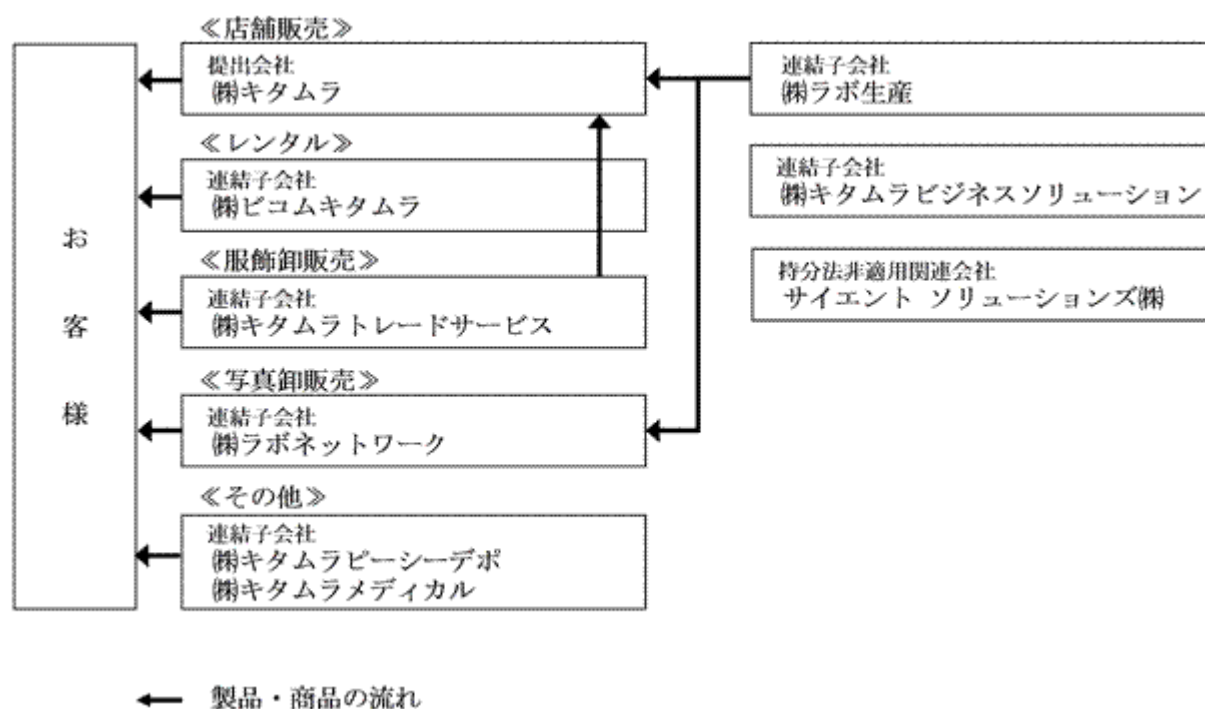
映像・写真関連商品の卸販売、プリント現像処理サービス及びデジタル加工処理サービスを行っており、連結子会社㈱ラボネットワークが実施しております。

その他事業

レントゲンフィルム・医療用機器等の販売、㈱ピーシーデポコーポレーションのフランチャイジーとして「P C D E P O T」事業等を行っております（連結子会社㈱キタムラメディカル、㈱キタムラピーシーデポ）。

なお、㈱キタムラビジネスソリューションは、グループのシェアード・サービス会社として、コスト低減・サービス・レベルの向上・内部統制強化を目的として、経理総務事務代行業務を行っております。また、持分法非適用関連会社サイエント ソリューションズ㈱は、当社の次なるeビジネス発展のためコンピュータソフトウェアの開発及び販売を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



（注）サイエント ソリューションズ㈱は、サイエント コマーステクノロジー㈱が平成25年4月1日付けにて、商号変更したものであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任(人)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃 貸借
(連結子会社)								
㈱ラボネットワーク	高知県高知市	201	デジタル加工処理 ・映像写真関連商 品の卸・小売、 ミニラボ機器の販 売	100.0	4	短期貸付金	商品の供給・ プリントの委 託	なし
㈱ビコムキタムラ	高知県高知市	210	DVD、ビデオ、C Dのレンタル 書籍、DVD、C D、ゲームの販売	100.0	2	短期貸付金	なし	土地等の 貸与
㈱キタムラトレード サービス	高知県高知市	30	OUTDOOR PRODUCTS 日本総代理店	100.0	3	なし	商品の仕入	なし
㈱キタムラメディカ ル	高知県高知市	10	レントゲンフィル ム、医療用機器・ 画像情報システム の販売及びメンテ ナンス	100.0	2	短期貸付金	なし	なし
㈱ラボ生産 (注1)	高知県高知市	30	プリント現像処理 及びデジタル加工 処理	100.0 (100.0)	6	短期貸付金	商品の仕入	なし
㈱キタムラピーシー デポ	高知県高知市	160	パソコンの販売及 び修理メンテナ ンス、ブロードバン ド受付などパソコ ンのトータルソ リューションサー ビスを提供	60.0	2	短期貸付金	なし	なし
㈱キタムラビジネス ソリューション	高知県高知市	10	経理、総務事務、給 与計算業務の受託 及びシステムの構 築と保守、管理	100.0	3	なし	なし	なし

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記のほかに持分法非適用関連会社が1社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	部門	従業員数（人）	
店舗販売事業	プリント部門	751	[2,791]
	映像情報機器部門	728	[2,655]
	写真用品部門	210	[762]
	その他サービス部門	89	[325]
店舗販売事業計	-	1,778	[6,533]
レンタル事業	-	43	[424]
服飾卸販売事業	-	3	[0]
写真卸販売事業	-	98	[166]
報告セグメント計	-	1,922	[7,123]
その他事業	-	62	[36]
全社（共通）	-	45	[15]
合計		2,029	[7,174]

- （注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- ２．全社（共通）は、グループの経理総務事務代行業務等を行っている㈱キタムラビジネスソリューションの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,688 [6,127]	37.6	13.0	4,685,593

セグメントの名称	部門	従業員数（人）	
店舗販売事業	プリント部門	661	[2,399]
	映像情報機器部門	728	[2,641]
	写真用品部門	210	[762]
	その他サービス部門	89	[325]
店舗販売事業計	-	1,688	[6,127]

- （注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- ２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社のキタムラグループユニオン、ラボネットワークユニオン、ピコムキタムラユニオン及びキタムラメディカルユニオンを設置しており、平成25年3月31日現在における組合員数は1,840人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等もあり緩やかに回復しつつあるものの、長引くデフレーションや円高の長期化、欧州債務問題や新興国を含めた海外景気の下振れなどを背景に、先行きは不透明な状況でした。12月の政権交代後は円安と株高に転じ、景気下げ止まりと消費マインドの改善、企業の収益性アップと雇用創出への期待感が高まりましたが、個人消費の回復までには至らず、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、事業の長期的な成長を重視し、当初の計画通り商品・サービスの拡大を積極的に推進してまいりました。

「カメラのキタムラ」を7店、「スタジオマリオ」を32店、合計39店出店しました。そのうち、「スタジオマリオ」は、「カメラのキタムラ」とのシナジー効果が高い立地を優先して出店しました。32店出店のうち、「カメラのキタムラ」内への併設出店が19店、「カメラのキタムラ」があるショッピングセンターへの出店が7店です。ショッピングセンター等への単独出店は6店です。退店は59店舗実施しました。「写真付き年賀状」では「キタムラオリジナルデザイン」を昨年より増やし、「印刷タイプの年賀状」では高品質・スピード仕上げを実施しました。スマートフォンから年賀状を注文できるアプリを開始しました。その結果、年賀状の販売枚数は、6,130万枚（前年同期比1.2%の増加）となりました。「スタジオマリオ」では、最大需要期の七五三撮影において予定通りお客さまを取り込むことができ、売上高は前年同期比6.7%増となりました。「カメラのキタムラ」内に「スタジオマリオ」を併設出店したことで、相乗効果を発揮できました。また既存店舗のリニューアルを67店で実施し、店舗イメージの統一と向上を図りました。

Apple Japanと正規サービスプロバイダ契約を結びました。「カメラのキタムラ」店舗内にApple正規サービスプロバイダ認定店を11店併設出店しました。

スマートフォンの販売店舗を321店舗に拡大しました。

スマートフォンからのプリントを増やすため、「カメラのキタムラ」全店の受付カウンターデザインを「スマホからプリント」に変更し、店頭トークも「スマホからプリント」を訴求する内容に統一しました。あわせて、スマートフォンからもプリント注文ができることを訴求したTVコマーシャルを開始しました。

スマートフォンアプリ「マイフォトボックス」をバージョンアップしました。スマートフォンで撮影した画像データをインターネット上のクラウド型サービスでお預かりし、フォトブックと写真プリントの注文をご利用いただけるサービスを開始しました。

スマートフォンのご契約を頂いたお客様に「スマホプリント100枚無料券」プレゼントのキャンペーンを開始しました。（期間：平成25年3月1日～平成25年5月31日）無料体験を通じて、スマートフォンからプリントすることの楽しさや品質を知ってもらうことを目指しております。

好評を頂いている「変換・保存サービス」に、従来の「静止画」に加えて、「動画」や「ドキュメントファイル」などもまとめてDVDに保存できる、「データコピーサービス」を開始しました。

「カメラのキタムラ」店頭のプリント注文機から、「マイフォトボックス」に画像データを預けたり、「マイフォトボックス」の画像をダウンロードしてプリント注文できるサービスを開始しました。

お客さまが1年間に撮影された数多くの画像から、簡単に1冊のフォトブックに編集できる「Year Album」サービスの受付を開始しました。

ブックオフコーポレーション株式会社が展開する「BOOK OFF SUPER BAZAAR大宮ステラタウン」内に中古買取センターをオープンしました。カメラ専門店である「カメラのキタムラ」ブランドと、リユースに強い「ブックオフ」ブランドの相乗効果で、高額商品であるカメラの販売・買い取りの拡大を目指しております。

当社ネットショップをモール化し、総合的な商品の提案や、顧客の利便性向上を実現する「eモール」を開発中であります。また、平成24年8月より「カメラのキタムラ」全店舗にタブレット端末を導入し、商品販売時にその場で説明、関連商品のおすすめ提案をするなどの活用を開始しました。

平成24年9月1日に、当社の連結子会社である株式会社ピクチャリングオンラインを吸収合併しました。企業ブランドの統合を進めるとともに、ネット販売と店舗販売の相乗効果と、O2O（オンラインtoオフライン）をさらに進めていくことを目指しております。

「eモール」の設計・開発を促進するため、合併会社「サイエント コマーステクノロジー株式会社」を平成24年9月24日に設立しました。（平成25年4月1日に「サイエント ソリューションズ株式会社」に商号変更しております）近年、急速に変化を続けるeビジネス市場において、キタムラの次なるeビジネスの発展のため、迅速かつ精度の高いECシステム開発を行うプロフェッショナルなエンジニアを集結させ、更なるビジネスの拡大を目指しております。

この結果、当連結会計年度において当社グループの実績は、売上高139,307百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益2,059百万円（前年同期比209.6%増）、経常利益2,256百万円（前年同期比79.6%増）、当期純利益931百万円（前年同期比117.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。なお、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、従来「店舗販売」「通信販売」「レンタル」「服飾卸販売」「写真卸販売」としておりましたが、「店舗販売」と「通信販売」を集約し、「店舗販売」「レンタル」「服飾卸販売」「写真卸販売」に変更しております。

（店舗販売）

継続的に新規出店している「スタジオマリオ」の売上が順調に伸びていること、スマートフォンの販売店舗を拡大したことなどが売上高増加の要因であった一方、グループ会社からの受取配当金の減少や負ののれんの償却が前連結会計年度末で完了したことなど営業外収入減少の要因もありました。

この結果、当連結会計年度での売上高は122,298百万円（前年同期比3.2%増）となり、1,786百万円（前年同期比39.9%増）のセグメント利益となりました。

（レンタル）

DVD・CDレンタル及びコミックレンタルで競合店対策を実施したことにより、貸出本数が増加したものの、売上高が微減しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は5,323百万円（前年同期比1.7%減）となり、105百万円（前年同期比3.6%増）のセグメント利益となりました。

（服飾卸販売）

主力商品である「OUTDOOR PRODUCTS」の卸販売が好調であったことにより売上高が増加しました。しかしながら、ロイヤリティ事業による費用の増加から利益の減少となりました。

この結果、当連結会計年度での売上高は1,590百万円（前年同期比3.0%増）となり、152百万円（前年同期比50.4%減）のセグメント利益となりました。

（写真卸販売）

七五三、成人式、ブライダルなどの様々な用途に合わせたデザインアルバムの卸販売が好調であったことにより売上高が増加しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は4,936百万円（前年同期比11.5%増）となり、368百万円（前年同期比19.6%増）のセグメント利益となりました。

（その他）

医療用機器販売事業等を行っております。

当連結会計年度での売上高は5,158百万円（前年同期比0.5%減）となり、215百万円（前年同期比18.7%増）のセグメント利益となりました。

(事業部門別販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	部門	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
店舗販売事業	プリント部門	46,335	97.5
	映像情報機器部門	53,153	111.6
	写真用品部門	14,981	93.7
	その他サービス部門	7,828	106.8
店舗販売事業計		122,298	103.2
レンタル事業		5,323	98.3
服飾卸販売事業		1,590	103.0
写真卸販売事業		4,936	111.5
報告セグメント計		134,148	103.3
その他事業		5,158	99.5
合計		139,307	103.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

地区別売上状況

地区別	売上高		店所数
	金額（百万円）	構成比率（％）	
北海道・東北地区			
北海道	2,984	2.1	37
青森県	860	0.6	12
岩手県	984	0.7	18
宮城県	1,134	0.8	20
秋田県	970	0.7	16
山形県	1,081	0.8	17
福島県	1,120	0.8	14
計	9,135	6.5	134
関東地区			
茨城県	3,224	2.3	41
栃木県	1,352	1.0	19
群馬県	1,739	1.2	23
埼玉県	8,133	5.9	88
千葉県	5,151	3.7	67
東京都	7,033	5.0	57
神奈川県	6,897	5.0	74
計	33,532	24.1	369
中部地区			
新潟県	1,819	1.3	28
富山県	1,506	1.1	14
石川県	1,596	1.1	20
福井県	976	0.7	10
山梨県	861	0.6	16
長野県	3,097	2.2	39
岐阜県	1,453	1.0	22
静岡県	5,080	3.7	53
愛知県	5,328	3.8	58
三重県	2,240	1.6	31
計	23,960	17.1	291

地区別	売上高		店所数
	金額（百万円）	構成比率（％）	
近畿地区			
滋賀県	1,554	1.1	23
京都府	1,939	1.4	29
大阪府	6,973	5.1	64
兵庫県	4,062	2.9	65
奈良県	1,417	1.0	18
和歌山県	37	0.0	1
計	15,985	11.5	200
中国地区			
鳥取県	861	0.6	12
島根県	889	0.6	8
岡山県	3,465	2.5	39
広島県	2,630	1.9	37
山口県	1,879	1.3	22
計	9,726	6.9	118
四国地区			
徳島県	2,005	1.4	19
香川県	2,893	2.1	27
愛媛県	3,059	2.2	40
高知県	3,869	2.9	27
計	11,828	8.6	113
九州地区			
福岡県	10,694	7.8	71
佐賀県	835	0.6	10
長崎県	1,040	0.7	17
熊本県	1,282	0.9	18
大分県	3,271	2.3	19
宮崎県	1,522	1.1	16
鹿児島県	748	0.5	9
沖縄県	1,018	0.7	15
計	20,414	14.6	175
インターネットショップ等	14,501	10.5	-
営業店所計	139,085	99.8	-
F C	221	0.2	-
合計	139,307	100.0	1,400

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より762百万円減少し、当連結会計年度末には、4,326百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は3,403百万円（前年同期889百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権の増加額1,172百万円及びたな卸資産の増加額1,037百万円による資金の減少要因があったものの、減価償却費2,822百万円及び税金等調整前当期純利益1,904百万円による資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,090百万円（前年同期2,389百万円の支出）となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収による収入740百万円による資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出1,463百万円及び無形固定資産の取得による支出780百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,075百万円（前年同期2,023百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の借入による収入6,400百万円による資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出8,423百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは小売業を主たる事業としているため、受注生産形態をとっておりません。そのため、セグメントごとの生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。従いまして、生産及び受注の状況については、記載を省略し、販売の状況について、「1.業績等の概要」に記載をしております。

3【対処すべき課題】

現状の認識について

小売業界におきましては、アベノミクスにより個人所得が改善に向かい個人消費が堅調になる可能性がある一方で、雇用情勢や所得環境等は依然厳しく、先行き不透明な経済状況が続くことが予想され、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、今後も一段と厳しさが増すと予想される価格競争に勝ち、生き残ることができる強い体質作りに継続して取り組む所存でございます。

対処すべき課題

デジタルカメラとスマートフォンの販売を通して、プリントを増やしていくことに注力いたします。アップル製品の修理サービスの展開により、新たな顧客の獲得、既存顧客へのサービスの充実を図ります。現在展開しているiPhoneの販売促進にもつながると見込んでおります。

また「キタムラeモール」で、店舗とECの連携を強化し、売上・客数増を目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因につき、主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは、映像情報機器部門の販売において主に大手家電量販事業者等と、プリント部門において大手プリント事業者等とそれぞれ競合関係にあります。デジタルカメラの販売に関しては、当社店舗の近隣への大手家電量販事業者の大規模店舗等の出店が増加した場合、インターネットを利用する量販業者による取扱いが増加した場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、デジタルカメラを含めた部門に比し、売上総利益率の相対的に高いプリントの販売に関しては、品質面等で競合他社との差別化が困難となり、プリント単価が下落した場合など、今後競合が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは既に全国に出店しており、今後当社グループが新規に出店する店舗が当社グループの既存店舗と近接し、競合する可能性があります。

(2) 出退店政策等について

出退店政策について

当社グループの店舗の場合、立地場所や店舗規模等により投資額が異なるものの、通常1店舗の出店にあたり、ミニラボ等の設備投資を含め、70万円程度を要します。当社グループは、現在赤字店舗も存在していること等を踏まえ、出店政策を進めてまいりますが、仮に出店店舗の売上高が計画通り確保できない等の場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、収益力の低下した店舗等については、今後の収益見通し等を踏まえ、退店を行う方針であります。退店に伴う固定資産除却損やリース契約解約損等の一時費用が発生する可能性があります。

店舗の土地及び建物の賃貸について

当社グループは主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入れを行っており、建設協力金は、当社グループが月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

当社グループは、新規出店の場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、土地等に係る長期賃借契約を、当社グループの事情により中途解約する場合に、代替借主を紹介することが敷金・保証金等の返還条件とされている契約があります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合に新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があるとともに、当該損失の発生に対する懸念から退店の意思決定が躊躇され、タイムリーな退店が出来なくなることにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 委託店について

当社の店舗の中には、当社の従業員でない者に業務委託契約によって、店長業務を委託している委託店が含まれます。委託店の運営を委託する対象者は、当社の従業員で年齢30～55才、勤続5年以上である者等で、独立した経営者として委託店の運営ができると判断したものです。契約期間につきましては1年で、それ以降については特別な事情がない限り1年間自動更新であります。

委託経営者は、当社が所有する店舗の店長として、当社の管理下に置かれますが、店舗の従業員は独自に雇用いたします。

当社はその店舗の売上総利益の一定割合を業務委託料として、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」で支払っております。

当連結会計年度末の委託店舗数は151店舗であり、今後も店舗活性化策の一貫として、既存店の委託店への転換を順次推進していく方針であります。そのため、委託店の業績や今後の契約更新の条件によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの事業展開等について

当社グループは、当社のほか、連結子会社 7 社及び持分法非適用関連会社 1 社により構成されております。これらは、当社からの分社化による事業の自立化等を目的として設立もしくは関係会社化したものでありますが、当社の狙いどおりに各関係会社が機能しない場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報について

当社グループは、店舗販売事業及びレンタル事業に際して個人情報を取得しております。当社グループでは個人情報の管理に十分留意しており、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループ店舗は主に土地及び建物を賃借しており、また店内設備の P O S レジやミニラボについてはリース契約を締結しております。当社グループは主として店舗を基本単位としてグルーピングをしておりますが、資産グループに減損の兆候が生じた場合、減損損失の計上を行う可能性があります。

なお、当連結会計年度においては236百万円の減損損失を計上しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年 5 月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ピクチャリングオンラインとの合併契約書締結を決議し、平成24年 9 月 1 日に吸収合併を行いました。

詳細については、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (企業結合等関係) 」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなくてはなりません。経営陣は、貸倒懸念債権、投資、法人税等、賞与、退職金、役員退職慰労金に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。当社グループは時価が取得原価に比べて50%超下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は139,307百万円となり、前年同期比3.2%の増加となっております。これは店舗販売事業にて継続的に新規出店している「スタジオマリオ」の売上が堅調に伸びたこと、スマートフォンの販売店舗を拡大したことなどによる売上高増加の要因があったことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は86,897百万円（前年同期比4.1%増）、売上総利益は52,409百万円（前年同期比1.6%増）となっております。販売費及び一般管理費につきましては、50,350百万円となり前年同期比1.1%減少しております。

営業外損益

営業外収益は499百万円、営業外費用は301百万円となり、その結果、経常利益は2,256百万円となっております。

特別損益

特別損失は352百万円となり、その結果、税金等調整前当期純利益は1,904百万円となっております。特別損失の主なものは固定資産の減損損失236百万円であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より502百万円増加し、931百万円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

写真業界におきましては、デジタルカメラ等の価格競争の激化が進んでおります。

また、プリント部門は、天候、災害、インフルエンザ等の伝染病等の影響により、行楽時期や季節的行事にともなう写真撮影の利用が制限されやすい事業であり、悪天候が長期に及ぶ場合には、一時的な利用の減少により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済環境は、雇用情勢や所得環境等は依然厳しく、先行き不透明な経済情勢が続くことが予想され、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しい状況が予想されます。

そのために、以下の施策をすすめます。

戦略目標は、すべての活動を「プリントにつなげる」です。

- 1) デジタルカメラを販売して、プリントを増やします。
- 2) スマートフォンを販売して、プリントを増やします。
- 3) ネット会員を増やして、ネットプリントを増やします。
- 4) Apple製品の修理サービスで、プリントを増やします。
- 5) 「スタジオマリオ」での撮影を増やして、スタジオプリントを増やします。

デジタルカメラ・スマートフォンの販売を強化します。

- 1) デジタルカメラは、販売好調な一眼レフ・ミラーレスをさらに拡販します。コンパクトは、写真専門店の強みを活かして、高級プリントに注力します。
 - 2) スマートフォンは、販売店舗数を増やすだけでなく、複数のキャリアを取扱う店舗の増加を目指します。スマートフォンの取扱いが一目でわかる店舗デザインに変更します。
- O2O（オンラインtoオフライン）をさらにすすめて、店舗とEC両方の客数・売上高の増加を目指します。
- 1) ECを店舗の便利な道具として使いこなします。
 - 2) 店頭タブレット端末を活用したおすすめ販売で、売上を増やします。
 - 3) 店舗ブログを活用して、客数を増やします。

「スタジオマリオ」15店、「カメラのキタムラ」5店、合計20店舗の出店を計画しています。

Apple正規サービスプロバイダ認定店として、アップル製品の修理サービスをさらに展開します。

七五三・年賀状商戦の収益向上を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、762百万円減少し、4,326百万円となりました。これに至ったキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フロー に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは「カメラのキタムラ」「スタジオマリオ」を全国に1,300店展開し、時代に応じた写真の楽しみ方を追求したサービスを提供できる専門店チェーンであります。

その経営資源を生かし写真に関するすべてにおいて出店地域で一番のシェアを目指すことで、お客様より「写真のことならキタムラへ」と信頼を得られるよう、サービスの提供に努めてまいります。

また写真文化を育て続け、写真の好きな方に愛される企業になるべく、写真事業を通じて社会貢献を進めてまいります。

目標とする経営指標

経営基盤と財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めます。これを実現するために、安定的な利益達成と投資効率のバランスを重要な指標と捉え、総資本経常利益率の向上を目指します。

中長期的な会社の経営戦略

5つの基本戦略を強力に推進します。

- 1) E S (従業員満足) を通じて C S (お客様満足) を実現する
- 2) 「写真のオンリーワン企業」を目指す
- 3) 写真領域を拡大して新しい商品とサービスを創る
- 4) スマートフォンの販売とサービス開発を推進する
- 5) 写真事業を通じて社会に貢献する

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、販売力を強化するため、「カメラのキタムラ」7店舗、「スタジオマリオ」32店舗の新規出店等、店舗販売事業を中心に3,013百万円の設備投資を実施しました。

一方、収益性の向上のため「カメラのキタムラ」53店舗、「スタジオマリオ」6店舗の不採算店舗等を閉鎖しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海道・東北地区 元町店 (札幌市東区) 他133店	店舗販売	店舗	329	131	125 (1,207.70) [910.71]	5	27	619	123 [533]
関東地区 羽村店 (東京都羽村市) 他368店	店舗販売	店舗	921	439	675 (6,042.85) [5,003.10]	11	78	2,127	509 [1,728]
中部地区 緑・上旭店 (名古屋市緑区) 他290店	店舗販売	店舗	776	270	931 (6,071.91) [16,509.93]	9	58	2,046	355 [1,197]
近畿地区 なんばCITY店 (大阪市中央区) 他199店	店舗販売	店舗	352	158	23 (108.00) [2,144.94]	6	32	574	216 [879]
中国地区 青江店 (岡山市北区) 他117店	店舗販売	店舗	284	108	628 (5,661.22) [3,200.05]	3	18	1,044	116 [351]
四国地区 堺町店 (高知県高知市) 他112店	店舗販売	店舗	296	72	1,903 (10,014.12) [8,608.83]	3	11	2,287	66 [220]
九州地区 天神店 (福岡市中央区) 他174店	店舗販売	店舗	818	183	672 (4,555.91) [6,876.03]	5	27	1,707	181 [639]
新横浜本社 (横浜市港北区)	店舗販売	その他設備	21	53	-	3	0	78	121 [60]
高知本社 (高知県高知市)	店舗販売	その他設備	16	6	-	-	-	22	1

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ラボネットワー ク	四国営業所 (香川県高松市) 他8事業所	写真卸販売	建物及び その他設 備	21	1	542 (5,184.85)	4	0	569	65 [18]
㈱ピコムキタムラ	上津店 (福岡県久留米市) 他12店	レンタル	建物及び その他設 備	57	268	-	1	0	327	43 [382]
㈱キタムラメディ カル	高松本社・営業所 (香川県高松市) 他18事業所	その他	建物及び その他設 備	6	12	-	-	0	19	58 [25]
㈱ラボ生産	川口本社 (埼玉県川口市) 他2事業所	店舗販売、 写真卸販 売、その他	建物及び その他設 備	246	55	-	232	73	607	123 [401]

- (注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. ㈱ラボネットワークの土地のうち381百万円(3,625.70㎡)は連結子会社㈱ラボ生産に生産用設備として貸与しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記金額は帳簿価額を記載しており、連結上の未実現損益調整処理については、考慮しておりません。
5. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- なお、年間の賃借料は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

地区別	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
北海道・東北地区	店舗販売	店舗及びその他設備	626
関東地区	店舗販売	店舗及びその他設備	2,350
中部地区	店舗販売	店舗及びその他設備	1,467
近畿地区	店舗販売	店舗及びその他設備	1,185
中国地区	店舗販売	店舗及びその他設備	557
四国地区	店舗販売	店舗及びその他設備	401
九州地区	店舗販売	店舗及びその他設備	961
新横浜本社	店舗販売	建物及びその他設備	224
高知本社	店舗販売	建物及びその他設備	0

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
(株)ラボネットワーク	写真卸販売	建物及びその他設備	25
(株)ビコムキタムラ	レンタル	店舗及びその他設備	310
(株)キタムラメディカル	その他	営業所及びその他設備	36
(株)ラボ生産	店舗販売、写真卸販売、 その他	建物及びその他設備	162

7. 主要なリース設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

地区別	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
北海道・東北地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	107
関東地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	261
中部地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	201
近畿地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	140
中国地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	84
四国地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	59
九州地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	107
新横浜本社	店舗販売	コンピューター機器他	119
高知本社	店舗販売	コンピューター機器他	13

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
(株)ラボネットワーク	写真卸販売	車両、器具備品他	18
(株)ビコムキタムラ	レンタル	ミニラボ及びPOS設備他	4
(株)キタムラメディカル	その他	車両、コンピューター設備他	19
(株)ラボ生産	店舗販売、写真卸販売、 その他	写真現像機器設備他	61

8. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,918,252	17,918,252	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,918,252	17,918,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年12月8日 (注)	500,000	17,918,252	197	2,852	197	2,419

(注) 第三者割当増資による新株式発行 500,000株

発行価格 790円

資本組入額 395円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （ 株 ）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	15	5	69	12	3	6,670	6,774	-
所有株式数（単元）	-	24,505	116	63,293	236	3	90,956	179,109	7,352
所有株式数の割合 （ % ）	-	13.68	0.06	35.33	0.13	0.00	50.80	100	-

(注) 自己株式1,023,682株は、「個人その他」に10,236単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載して
あります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キタマサ	神奈川県川崎市麻生区上麻生2-35-5	2,207	12.32
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2-26-30	1,700	9.48
キタムラ従業員持株会	高知県高知市本町4-1-16	1,191	6.64
キャノンマーケティングジャパン 株式会社	東京都港区港南2-16-6	640	3.57
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	600	3.34
北村正志	神奈川県川崎市麻生区	378	2.11
木村朝彦	東京都大田区	369	2.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	360	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	359	2.00
キタムラ取引先持株会	高知県高知市本町4-1-16	346	1.93
計	-	8,151	45.45

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が1,023千株(5.71%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,023,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,887,300	168,873	-
単元未満株式	普通株式 7,352	-	-
発行済株式総数	17,918,252	-	-
総株主の議決権	-	168,873	-

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社キタムラ	高知県高知市本町 4 丁目 1 番16号	1,023,600	-	1,023,600	5.71
計	-	1,023,600	-	1,023,600	5.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	54,352
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,023,682	-	1,023,682	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な配当継続を実施することを経営の最重要政策の一つとして位置づけております。競争力を維持・強化し集客力の増大を図るとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当 1 株につき年間配当金20円を実施させていただきます。

内部留保資金につきましては、今後は競争力を高めることや市場ニーズに応える商品開発、さらに効率的な新規出店等に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。また、この度、更なる株主価値の向上に向け、従来の基本方針に基づく具体的な目標として、連結ベースで「配当性向30%」を定め、継続的な利益還元に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても検討してまいりたいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第 5 項の規定により、「取締役会の決議により、毎年 9 月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1 株当たりの配当額 (円)
平成25年 6 月21日 定時株主総会決議	337	20

4【株価の推移】

(1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
最高 (円)	766	483	607	565	778
最低 (円)	390	398	400	478	495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年 1 月	平成25年 2 月	平成25年 3 月
最高 (円)	629	610	610	717	778	771
最低 (円)	509	545	572	591	655	686

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼CEO	北村 正志	昭和16年3月28日生	昭和42年4月 当社入社 昭和45年3月 取締役就任 昭和54年3月 代表取締役営業本部長就任 昭和60年3月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長兼CEO就任(現任) 平成16年10月 株式会社キタムラホールディングス(現・株式会社キタマサ)代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 株式会社キタムラ経理代表取締役会長 平成21年4月 株式会社ラボ生産代表取締役会長(現任)	8	378
代表取締役	副会長	杉本 央	昭和20年11月18日生	昭和44年10月 当社入社 昭和50年1月 商品部長 昭和60年3月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年1月 営業部長兼西愛知地区事業部長兼名古屋/守山・今尻店店長 平成13年3月 営業部長兼西愛知地区事業部長 平成15年6月 商品部長兼西愛知地区事業部長 平成18年7月 専務取締役兼営業本部長 平成19年6月 ジャスフオート株式会社代表取締役会長 平成19年6月 スナップス販売株式会社代表取締役会長 平成19年7月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成20年4月 株式会社オフィス事務サービス代表取締役会長 平成20年4月 株式会社トランスフォーメーション代表取締役会長 平成20年6月 株式会社キタムラ経理(現・株式会社キタムラビジネスソリューション)代表取締役社長 平成21年1月 株式会社メディアラボNEXT代表取締役社長 平成21年5月 当社取締役副社長就任 平成21年7月 当社代表取締役副会長就任(現任) 平成23年12月 カメラのキタムラ事業部長(現任)	8	40
代表取締役	社長	浜田 宏幸	昭和32年8月31日生	昭和57年10月 当社入社 平成9年12月 長野販売事業部長兼長野/高田店店長 平成10年6月 取締役就任 平成12年1月 営業部長兼長野地区事業部長 平成12年7月 常務取締役就任 平成16年9月 カメラのキタムラ事業部長兼マリオ事業部副事業部長兼東京・東神奈川地区事業部長兼北大阪・東兵庫地区事業部長兼西兵庫地区事業部長兼営業部FC・業務委託担当 平成18年5月 スタジオマリオ事業部長 平成21年5月 営業本部長兼スタジオマリオ事業部長 平成21年7月 専務取締役就任 平成21年9月 営業本部長兼スタジオマリオ事業部長兼EC推進本部長 平成22年1月 代表取締役社長就任(COO)(現任)	8	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画室室長兼東 兵庫地区事業部 長兼中兵庫地区 事業部長兼パー ートナー採用セン ター長	甲藤 隆造	昭和29年12月3日生	平成13年9月 当社入社 平成13年11月 営業部F C・業務委託担当兼東京・東神奈川地区事業部長兼倉敷地区事業部長兼相模原/相模原店店長 平成14年6月 取締役就任 平成16年9月 管理部長 平成19年4月 カメラのキタムラ事業部長兼岐阜地区事業部長 平成20年7月 常務取締役就任(現任) 平成23年12月 株式会社キタムラビジネスソリューション代表取締役社長 平成24年3月 岐阜地区事業部長兼西愛知地区事業部長兼一宮/中島通り店店長 平成24年12月 企画室室長兼岐阜地区事業部長兼西愛知地区事業部長 平成25年1月 企画室室長兼東兵庫地区事業部長兼中兵庫地区事業部長(現任) 平成25年5月 パートナー採用センター長(現任)	8	21
常務取締役	西千葉地区事業 部長兼市川/北 国分店店長	成岡富士夫	昭和28年1月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 取締役就任 平成19年4月 ジャスフオート株式会社代表取締役社長 平成19年6月 スナップス販売株式会社代表取締役社長 平成20年6月 取締役就任 平成21年3月 西千葉地区事業部長兼市川/北国分店店長(現任) 平成25年4月 常務取締役就任(現任)	8	47
取締役	中東京地区事業 部長兼東京地区 事業部長兼中 古担当兼ネット オークション事 業部長	水野 年成	昭和31年1月22日生	昭和55年12月 当社入社 平成8年8月 新潟販売事業部長兼新潟/とやの店店長 平成10年6月 取締役就任(現任) 平成12年1月 営業部長兼道央地区事業部長兼札幌/新道東店店長 平成18年1月 長野・東北信地区事業部長兼長野・中南信地区事業部長兼フォトカルチャー開発室室長兼営業部担当 平成20年1月 滋賀地区事業部長兼なんばC I T Y地区事業部長兼大阪/なんばC I T Y店店長 平成21年3月 なんばC I T Y地区事業部長兼大阪/なんばC I T Y店店長 平成22年8月 商品E C部中古担当 平成22年10月 西愛知地区事業部長 平成22年11月 ネットオークション事業部長 平成24年2月 中東京地区事業部長兼東東京地区事業部長兼新宿/西口店店長 平成24年7月 中東京地区事業部長兼東東京地区事業部長兼中古担当兼ネットオークション事業部長(現任)	8	21
取締役	管理部長	菅原 孝行	昭和31年7月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年12月 大阪本部開発部部長 平成7年9月 開発部部長 平成10年6月 取締役就任(現任) 平成13年12月 開発部部長兼総務担当 平成17年1月 岡山地区事業部長兼倉敷地区事業部長 平成17年7月 管理部長(現任) 平成24年7月 株式会社キタムラビジネスソリューション代表取締役社長(現任)	8	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗開発部部长	岩本 満孝	昭和39年4月16日生	平成2年4月 当社入社 平成15年2月 開発部部长兼北大阪・東兵庫地区事業部部长 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成16年9月 店舗開発部部长(現任) 平成19年11月 株式会社キタムラ店舗開発代表取締役社長 平成24年3月 株式会社キタムラビジネスソリューション代表取締役社長	8	7
取締役	営業部F C・業務委託担当	松井 幹夫	昭和32年2月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年8月 営業部F C・業務委託担当(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	8	13
取締役	ラボネットワーク担当	大西 英之	昭和31年11月23日生	平成16年7月 スタジオプラン株式会社代表取締役社長就任 平成18年6月 当社入社 平成18年6月 取締役就任(現任) 当社ラボネットワーク担当(現任)	8	3
取締役	渋谷地区事業部長兼東京/渋谷店店长	秋山 圭一	昭和32年12月18日生	昭和56年3月 株式会社カメラのきむら入社 平成17年4月 株式会社カメラのきむら取締役経営企画室長兼店舗開発部部长 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成18年7月 株式会社カメラのきむら取締役総合企画室長 平成21年3月 南茨城地区事業部長兼カメラのきむらつくば店店长 平成21年5月 南茨城地区事業部長兼渋谷地区事業部長兼東京/渋谷店店长 平成21年7月 渋谷地区事業部長兼東京/渋谷店店长(現任)	8	16
取締役	スタジオマリオ事業部副事業部長兼道央・道南ブロック長	岡林 一郎	昭和37年10月22日生	平成9年1月 当社入社 平成17年4月 スタジオマリオ事業部副事業部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成25年1月 中埼玉ブロック長 平成25年5月 道央・道南ブロック長(現任)	8	133
取締役	なんばC I T Y地区事業部長兼南大阪地区事業部長兼大阪/なんばC I T Y店店长	蒲地 順二	昭和41年1月25日生	平成元年6月 当社入社 平成17年4月 西部静岡地区事業部長兼浜松/柳通り店店长 平成20年5月 東部静岡地区事業部長兼中部静岡地区事業部長兼西部静岡地区事業部長兼静岡/石田店店长兼静岡/アピタ店店长 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成20年10月 中静岡地区事業部長兼西静岡地区事業部長兼静岡/石田店店长兼アピタ静岡店店长 平成21年3月 中静岡地区事業部長兼静岡/石田店店长 平成22年8月 なんばC I T Y地区事業部長兼大阪/なんばC I T Y店店长 平成25年5月 なんばC I T Y地区事業部長兼南大阪地区事業部長兼大阪/なんばC I T Y店店长(現任)	8	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新業態開発担当	櫻井 均	昭和42年11月23日生	平成3年4月 当社入社 平成17年12月 営業部勤務兼キタムラグループC S 向上委員会事務局長兼デジカメなんでも相談室室長兼お客さまなんでも相談室室長兼C S 向上事務局長兼フォトカルチャー開発室勤務 平成20年6月 株式会社ラボネットワーク代表取締役社長(現任) 平成21年4月 株式会社ラボ生産代表取締役社長(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任) 平成23年8月 当社スマートフォン推進担当 平成24年11月 当社新業態開発担当(現任)	8	14
取締役	道央地区事業部長兼コールセンター部担当兼スマートフォン推進担当兼アップルケア推進担当	三宅 美郷	昭和36年4月6日生	昭和60年5月 当社入社 平成17年10月 茨城地区事業部長兼水戸/下市店店長 平成19年3月 道央・道北地区事業部長兼道南地区事業部長兼札幌/新道東店店長 平成21年3月 道央・道北地区事業部長兼札幌/元町店店長 平成22年7月 道央・道北地区事業部長兼道南地区事業部長兼札幌/元町店店長 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成24年5月 道央・道北・道南地区事業部長兼コールセンター部担当 平成24年11月 道央地区事業部長兼コールセンター部担当兼スマートフォン推進担当兼アップルケア推進担当(現任)	8	9
取締役		能登 康之	昭和39年2月23日生	平成16年4月 株式会社T S U T A Y A S T O R E S大阪代表取締役社長 平成17年3月 株式会社ビコムキタムラ取締役 平成23年5月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社T S U T A Y A 事業本部改装・出店推進部部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月 株式会社ビコムキタムラ取締役会長(現任) 平成24年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社執行役員(現任) 平成25年5月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社エンタテインメント事業本部F C 本部本部長(現任)	8	-
取締役	キタムラグループC I O	崎川 洋邦	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 株式会社ラボネットワーク取締役(現任) 平成20年10月 株式会社キタムラ経理(現・株式会社キタムラビジネスソリューション)取締役 平成21年4月 株式会社ラボ生産取締役(現任) 平成22年4月 株式会社キタムラビジネスソリューション専務取締役 平成23年2月 キタムラグループC I O(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年7月 株式会社キタムラビジネスソリューション取締役(現任) 平成24年9月 サイエント コマーstekノロジー株式会社(現・サイエント ソリューションズ株式会社)代表取締役社長(現任)	8	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		長島 優	昭和28年 5月26日生	平成20年 6月 N E C モバイリング株式会社取締役 平成20年10月 同社取締役執行役員 平成21年 4月 同社取締役執行役員兼販売事業本部長 平成21年 6月 同社取締役執行役員常務兼販売事業本部長 平成23年 4月 同社取締役執行役員常務兼モバイルセールズ事業本部長(現任) 平成24年10月 南国テレホン株式会社代表取締役会長(現任) 平成25年 6月 当社取締役就任(現任)	8	-
常勤監査役		北村 正雄	昭和22年10月13日生	昭和50年 8月 当社入社 昭和63年 3月 取締役就任 平成11年 6月 常務取締役就任 平成19年 7月 専務取締役就任 平成21年 7月 取締役副社長就任 平成22年 2月 営業部長兼販促担当兼通販事業部担当 平成24年 6月 監査役就任(現任)	6	67
監査役		椿 勲	昭和23年 1月25日生	平成 9年 1月 椿勲公認会計士事務所代表(現任) 平成11年 6月 株式会社椿総合経営研究所代表取締役就任(現任) 平成12年 6月 当社取締役就任 平成19年 6月 監査役就任(現任)	5	2
社外監査役		上原 和彦	昭和20年10月22日生	昭和43年 4月 富士写真フイルム株式会社入社 平成16年10月 富士フイルムイメージング株式会社執行役員営業本部次長 平成18年 6月 株式会社F I C プロダクションセンター代表取締役社長 平成20年 4月 富士フイルムイメージングソリューションズ株式会社代表取締役社長 平成20年 6月 監査役就任(現任)	4	12
社外監査役		渡辺 一勝	昭和15年 8月31日生	平成11年 6月 十条セントラル株式会社(現・日本紙バック株式会社)取締役 平成14年10月 日本紙バック株式会社退職 平成14年10月 草加紙バック株式会社代表取締役社長 平成16年 6月 同社退職 平成24年 6月 監査役就任(現任)	7	-
社外監査役		中山 忠彦	昭和21年10月 6日生	平成14年 6月 株式会社四国銀行取締役 平成20年 6月 同行退職 平成20年 6月 ニューコウチビル株式会社代表取締役社長 平成24年 6月 監査役就任(現任)	6	0
計						836

- (注) 1. 取締役長島優は、社外取締役であります。
2. 監査役上原和彦、渡辺一勝及び中山忠彦は、社外監査役であります。
3. 代表取締役北村正志及び監査役北村正雄は、兄弟であります。
4. 平成22年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成24年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間
7. 平成24年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
8. 平成25年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
9. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 6名で、店舗開発部部长 安崎裕一朗、販売促進部長 高橋渉、E C 事業部高松営業部長兼道南地区事業部長 佐藤一志、商品 E C 部商品開発 M D 白川雅也、沖縄地区事業部長兼沖縄/北谷店店長 平賀元晃、E C 事業部長 逸見光次郎で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在の員数は、取締役18名（うち社外取締役1名）、監査役5名（うち社外監査役3名）であります。

当社の取締役会は、月1回以上定期的に開催し、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行っております。

さらに、取締役会に準ずる機関として、水曜会を月1回以上開催し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を整えております。

一方、弁護士とは顧問契約を締結しており、必要に応じて助言を受け内部統制組織の整備・改善等に結びつけております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化及び企業価値の向上を図り、コンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しております。経営及び業務の監視機能として、監査役の監査機能及び職務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主、投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指しております。

また、経営管理組織につきましては、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにフラットな組織、小さな本社機構としております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、事業を健全かつ継続的に発展させるため、内部統制システムの整備・構築及び運用が重要であることを認識し会社法第362条第4項第6号、第5項及び会社法施行規則第100条第1項、第3項の規定に基づき、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議しており、当社のすべての役員、従業員に適用され、定期的に監査役及び内部監査によりチェックし改善しております。

<反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況>

1. 基本的な考え方

当社は、企業や市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力及び団体に対しては、一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針としております。

2. 整備状況

- 1) 外部機関から企業防衛に関する必要な情報収集を行い、役職員への啓蒙活動に取り組んでおります。
- 2) 新規取引先と取引を開始する時とその後必要の都度、当該取引先が暴力団及びその関係者、並びにその他反社会的勢力に該当していないかについて可能な限り調査を行っております。
- 3) 正確な事務処理、トラブルへの速やかな対応に努め、反社会的勢力の介入防止を心がけています。
- 4) 暴力団、総会屋等を含む反社会的勢力の機関紙の購入の強要をはじめとする不当要求に対して、毅然とした態度、確固たる信念、冷静な対応を心がけるように、役職員に周知徹底しております。
- 5) 不当な要求等、反社会的勢力からの介入を受けた場合には、ためらうことなく上司や管理部への報告を行い、顧問弁護士の活用や警察・暴力追放推進センターとの連携等、組織的な対応を行なうように、役職員に周知徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントにつきましては、インターネットによる通信販売を行っている関係上、「VeriSign Secure Siteプログラム」に参加することにより、顧客情報の管理を徹底しその外部流出を防止しております。また、リスク発生時に迅速・適切な対応を図ることができるよう当社グループの危機管理体制・システムの整備に努めております。

コンプライアンスにつきましては、業界における各種法的規制はもとより、各種社内規程を遵守した健全な企業行動の推進、徹底に努めております。また、内部告発者に対して何ら不利を与えることがない体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務改善室を設置しており、常勤監査役と連携を図りながら、年間計画に基づき計画的に監査を行い、業務の適正な運営、社内規定との整合性等を監査するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。業務改善室の人員は、室長ほか3名となっております。

監査結果は、社長に報告され被監査部署に対しては、業務改善報告書として通知されます。被監査部署の責任者は、業務改善回答書を作成し業務改善室長を経て社長に提出され、業務の改善に努めております。

当社の監査役会は、原則として毎月開催しております。また、監査役5名（うち社外監査役3名）は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実に努めております。監査役の精熟は、公認会計士の資格を有しております。さらに、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受けるとともに情報交換を行っております。なお、社外監査役は、経営者としての豊富な経験とその経験を生かした幅広い見地から監査しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本哲也氏、中村宏之氏、秋山高広氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれ取締役会及び監査役会に出席するとともに、社内取締役、社内監査役や会計監査人と意見交換を行うなど、客観的かつ専門的な視点で当社の経営監視がなされております。

社外取締役の長島優氏は、モバイルセールス事業の職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たせると考えております。なお、同氏はN E C モバイルリング株式会社の取締役であり、当社と同社との間には、定常的な営業取引がありますが、他の一般的取引と同条件で行われており、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役の上原和彦氏は、写真関連分野における幅広い知識・経験をもとに、適切な助言・提言を行っていることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において富士フィルムイメージングソリューションズ株式会社の執行役員及び代表取締役、株式会社F I C プロダクションセンターの代表取締役であったことがありますが、平成25年3月末時点において、当社とそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役の渡辺一勝氏は、長年にわたる企業の役員経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において十条セントラル株式会社の取締役及び草加紙パック株式会社の代表取締役であったことがありますが、当社とそれらの会社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役の中山忠彦氏は、長年にわたる金融機関での役員経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は当社のメインバンクである株式会社四国銀行の取締役であったことがあり、当社と同行との間には、平成25年3月末時点において、同行が当社株式の3.34%を保有するとともに当社が同行株式の0.09%を保有する資本的関係がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。さらに、平成25年3月末時点において当社は同行から6,227百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他、当社と同行及びその関係会社との間に人的関係及びその他の重要な利害関係はありません。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、当社における会社業務の監査と執行体制の強化や経営に関する客観性や中立性を高める上で重要な役割を担うことができること、及び実効性、専門性及び独立性を勘案し総合的な見地から選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	185	156	-	-	29	22
監査役 (社外監査役を除く。)	22	19	-	-	2	2
社外役員	13	11	-	-	1	6

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記には、平成24年6月22日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名、社外役員3名を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60期定時株主総会において月額50百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成24年6月22日開催の第78期定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。
5. 上記のほか、平成24年6月22日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
退任取締役 5名 93百万円
退任監査役 1名 0百万円
退任社外役員 3名 10百万円

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

当社の使用人兼務役員の使用人分給与において、重要な該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 595百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ニコン	95,000	238	営業政策による投資目的
(株)四国銀行	200,000	62	金融政策による投資目的
(株)タムロン	18,514	49	営業政策による投資目的
キャノン(株)	8,359	32	営業政策による投資目的
(株)セブン＆アイ・ホールディングス	12,300	30	営業政策による投資目的
カシオ計算機(株)	48,100	28	営業政策による投資目的
キャノンマーケティングジャパン(株)	19,984	21	営業政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	149,470	20	金融政策による投資目的
(株)高知銀行	204,484	19	金融政策による投資目的
ユニー(株)	9,000	8	金融政策による投資目的
三井住友トラストホールディングス(株)	29,800	7	金融政策による投資目的
コニカミノルタホールディングス(株)	6,000	4	営業政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,639	3	金融政策による投資目的
ノーリツ銅機(株)	3,600	1	金融政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240	0	金融政策による投資目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	95,000	211	営業政策による投資目的
(株)四国銀行	200,000	57	金融政策による投資目的
(株)セブン & アイ・ホールディングス	12,300	38	営業政策による投資目的
(株)タムロン	18,514	37	営業政策による投資目的
カシオ計算機(株)	48,100	34	営業政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	149,470	29	金融政策による投資目的
キヤノン(株)	8,359	28	営業政策による投資目的
キヤノンマーケティングジャパン(株)	19,984	27	営業政策による投資目的
(株)高知銀行	204,484	23	金融政策による投資目的
三井住友トラストホールディングス(株)	29,800	13	金融政策による投資目的
ユニーグループ・ホールディングス(株)	9,000	6	金融政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,639	5	金融政策による投資目的
コニカミノルタホールディングス(株)	6,000	4	営業政策による投資目的
ノーリツ鋼機(株)	3,600	1	金融政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240	0	金融政策による投資目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	-	54	-
連結子会社	-	-	-	-
計	54	-	54	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,921	5,459
受取手形及び売掛金	⁴ 5,971	⁴ 7,144
商品	11,828	12,921
原材料及び貯蔵品	958	902
前払費用	645	623
繰延税金資産	369	591
未収入金	3,364	3,925
その他	221	398
貸倒引当金	15	127
流動資産合計	29,265	31,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,758	14,077
減価償却累計額	9,508	9,853
建物及び構築物（純額）	² 4,250	² 4,224
機械装置及び運搬具	1,146	1,217
減価償却累計額	761	886
機械装置及び運搬具（純額）	385	330
工具、器具及び備品	8,004	8,101
減価償却累計額	6,249	6,326
工具、器具及び備品（純額）	1,755	1,775
土地	² 5,576	² 5,576
リース資産	1,006	1,017
減価償却累計額	633	567
リース資産（純額）	372	450
建設仮勘定	4	10
有形固定資産合計	12,345	12,367
無形固定資産		
ソフトウェア	1,823	1,607
その他	719	959
無形固定資産合計	2,543	2,566
投資その他の資産		
投資有価証券	² 603	^{1, 2} 597
長期貸付金	47	43
長期前払費用	348	286
繰延税金資産	2,336	1,872
敷金及び保証金	10,254	9,742
仕入先長期積立金	1,432	1,403
その他	89	56
貸倒引当金	92	56
投資その他の資産合計	15,019	13,944
固定資産合計	29,908	28,878
資産合計	59,173	60,717

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,778	13,302
短期借入金	100	480
1年内返済予定の長期借入金	8,239	7,909
未払金	1,238	1,794
リース債務	224	229
未払法人税等	290	620
未払消費税等	284	388
未払費用	2,226	2,644
賞与引当金	749	1,128
役員賞与引当金	10	21
繰延税金負債	1	-
その他	412	349
流動負債合計	26,556	28,870
固定負債		
長期借入金	10,472	8,778
リース債務	165	242
退職給付引当金	3,223	3,310
役員退職慰労引当金	612	555
商品保証引当金	311	362
資産除去債務	128	136
その他	239	239
固定負債合計	15,154	13,626
負債合計	41,711	42,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	12,531	13,294
自己株式	539	539
株主資本合計	17,263	18,026
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	121	118
その他の包括利益累計額合計	121	118
少数株主持分	76	74
純資産合計	17,462	18,220
負債純資産合計	59,173	60,717

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	135,052	139,307
売上原価	83,489 ₁	86,897 ₁
売上総利益	51,563	52,409
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	797	530
給料及び手当	17,020	16,304
賞与引当金繰入額	719	1,115
役員賞与引当金繰入額	10	21
退職給付費用	455	480
役員退職慰労引当金繰入額	62	54
福利厚生費	2,838	2,996
賃借料	9,524	9,344
減価償却費	2,219	2,150
支払手数料	5,442	5,364
貸倒引当金繰入額	0	110
その他	11,808	11,876
販売費及び一般管理費合計	50,898	50,350
営業利益	665	2,059
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	13	13
受取手数料	96	92
仕入割引	184	194
負ののれん償却額	470	-
貸倒引当金戻入額	2	7
その他	190	180
営業外収益合計	968	499
営業外費用		
支払利息	249	227
支払手数料	91	40
売上割引	8	8
貸倒引当金繰入額	4	1
その他	23	23
営業外費用合計	376	301
経常利益	1,256	2,256

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	² 68	² 115
減損損失	³ 53	³ 236
災害による損失	⁴ 50	-
リース解約損	2	-
特別損失合計	174	352
税金等調整前当期純利益	1,084	1,904
法人税、住民税及び事業税	482	731
法人税等調整額	173	242
法人税等合計	656	974
少数株主損益調整前当期純利益	428	929
少数株主損失（ ）	0	1
当期純利益	429	931

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	428	929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	3
その他の包括利益合計	70	3
包括利益	499	926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499	928
少数株主に係る包括利益	0	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,852	2,852
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,852	2,852
資本剰余金		
当期首残高	2,419	2,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,419	2,419
利益剰余金		
当期首残高	12,440	12,531
当期変動額		
剰余金の配当	337	168
当期純利益	429	931
当期変動額合計	91	762
当期末残高	12,531	13,294
自己株式		
当期首残高	539	539
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	539	539
株主資本合計		
当期首残高	17,172	17,263
当期変動額		
剰余金の配当	337	168
当期純利益	429	931
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	91	762
当期末残高	17,263	18,026

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	3
当期変動額合計	70	3
当期末残高	121	118
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	3
当期変動額合計	70	3
当期末残高	121	118
少数株主持分		
当期首残高	77	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	76	74
純資産合計		
当期首残高	17,300	17,462
当期変動額		
剰余金の配当	337	168
当期純利益	429	931
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	5
当期変動額合計	161	757
当期末残高	17,462	18,220

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084	1,904
減価償却費	2,877	2,822
減損損失	53	236
負ののれん償却額	470	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25	75
賞与引当金の増減額（ は減少）	271	379
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	160	87
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	39	57
商品保証引当金の増加額（ は減少）	154	50
受取利息及び受取配当金	23	23
支払利息	249	227
投資有価証券売却損益（ は益）	3	-
固定資産除却損	40	95
災害損失	50	-
売上債権の増減額（ は増加）	686	1,172
たな卸資産の増減額（ は増加）	157	1,037
その他の資産の増減額（ は増加）	188	735
仕入債務の増減額（ は減少）	1,731	321
その他の負債の増減額（ は減少）	370	793
その他	34	43
小計	1,874	4,023
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	247	226
法人税等の支払額	753	409
営業活動によるキャッシュ・フロー	889	3,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,278	1,928
定期預金の払戻による収入	1,278	1,628
有形固定資産の取得による支出	1,760	1,463
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	583	780
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	-	0
投資有価証券の売却による収入	9	-
敷金及び保証金の差入による支出	413	284
敷金及び保証金の回収による収入	631	740
貸付けによる支出	70	45
貸付金の回収による収入	56	68
投資その他の資産の増減額（ は増加）	259	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,389	2,090

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,000	380
長期借入れによる収入	12,930	6,400
長期借入金の返済による支出	8,324	8,423
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	243	262
配当金の支払額	337	169
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,023	2,075
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	524	762
現金及び現金同等物の期首残高	4,564	5,088
現金及び現金同等物の期末残高	5,088	4,326

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名の名称

(株)ラボネットワーク

(株)キタムラトレードサービス

(株)ピコムキタムラ

(株)キタムラメディカル

(株)キタムラピーシーデボ

(株)キタムラビジネスソリューション

(株)ラボ生産

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

イ. 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社はありません。

ロ. 主要な関連会社の名称

サイエント コマーステクノロジー(株)

なお、サイエント コマーステクノロジー(株)は平成25年4月1日付けにて、サイエント ソリューションズ(株)に商号変更しております。

ハ. 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

3．連結の範囲の変更に関する事項

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ピクチャリングオンラインは、平成24年9月1日付けにて当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

4．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品、原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備は除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、主に発生時に一括処理しております。

ホ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ．商品保証引当金

販売商品の保証に基づく修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の保証見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の致来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 百万円	0百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	181百万円	218百万円
土地	2,806	2,806
投資有価証券	2	3
計	2,990	3,028

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	3,942百万円	3,938百万円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。
当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	30百万円	13百万円

(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額のうち製造原価中に含まれる額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	30百万円	13百万円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	1	1
工具、器具及び備品	21	37
ソフトウェア	-	29
店舗撤去費用等	28	20
計	68	115

３．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

場所	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗 1 店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
関東地区	営業店舗 2 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
中部地区	営業店舗 5 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
近畿地区	営業店舗 1 店舗	工具、器具及び備品
中国地区	営業店舗 6 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
四国地区	営業店舗 4 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
九州地区	営業店舗 6 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
本社	遊休資産	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物16百万円、機械装置及び運搬具 1 百万円、工具、器具及び備品10百万円、長期前払費用 0 百万円、店舗撤去費用等22百万円であります。

なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

また、遊休資産となった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1 百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗 1 店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
関東地区	営業店舗11店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア
中部地区	営業店舗12店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、
近畿地区	営業店舗10店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用
中国地区	営業店舗 9 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア
四国地区	営業店舗 3 店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
九州地区	営業店舗 5 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
本社	遊休資産	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（233百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物54百万円、機械装置及び運搬具 2 百万円、工具、器具及び備品23百万円、ソフトウェア 0 百万円、長期前払費用 0 百万円、店舗撤去費用等153百万円であります。

なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算定しております。

また、遊休資産となった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3 百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。

4. 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
固定資産除却損	4百万円	固定資産除却損	- 百万円
たな卸資産除却関係	10	たな卸資産除却関係	-
被災店舗の固定費用	23	被災店舗の固定費用	-
業務委託店への震災補填、従業員 への災害見舞金他	12	業務委託店への震災補填、従業員 への災害見舞金他	-
計	50	計	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	106百万円	6百万円
組替調整額	2	0
税効果調整前	103	5
税効果額	32	2
その他有価証券評価差額金	70	3
その他の包括利益合計	70	3

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,918,252	-	-	17,918,252
合計	17,918,252	-	-	17,918,252
自己株式				
普通株式	1,023,395	208	-	1,023,603
合計	1,023,395	208	-	1,023,603

(注)普通株式の自己株式の増加株式数208株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	337	20	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	10	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,918,252	-	-	17,918,252
合計	17,918,252	-	-	17,918,252
自己株式				
普通株式	1,023,603	79	-	1,023,682
合計	1,023,603	79	-	1,023,682

(注)普通株式の自己株式の増加株式数79株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	168	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	337	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,921百万円	5,459百万円
流動資産のその他勘定に含まれる有価証券	34	34
預入期間が3カ月を超える定期預金	867	1,167
現金及び現金同等物	5,088	4,326

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗販売事業における生産設備、ストレージサービス用機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10	8	1	0
工具、器具及び備品	1,369	1,185	-	183
ソフトウェア	91	75	-	16
計	1,471	1,270	1	200

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	58	53	-	5
計	58	53	-	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	184	5
1年超	25	-
計	209	5
リース資産減損勘定の残高	1	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	389	171
リース資産減損勘定の取崩額	2	1
減価償却費相当額	371	167
支払利息相当額	8	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクや借入金などの金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金及び仕入先長期積立金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主として設備投資に係る資金調達であります。

なお、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動によるリスクを回避することを目的とした先物為替予約取引のほか、借入金に係る支払金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金及び仕入先長期積立金のリスクに関しては、当社グループの購買管理規程に従い、また、敷金及び保証金のリスクに関しては、開発規程（店舗展開に関する規程）に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は業務上の取引関係を有する主要な企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務及び借入金は、当社グループでは、各社の資金繰りを経理担当子会社で一括して、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法にて管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の利用目的、取引方針、権限及び手続を定めた社内規程に従い実行し、その内容については定期的に経理担当子会社に報告することとしております。また、取引の契約先は信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関を使用することとしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の査定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,921	5,921	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,971	5,971	-
(3) 未収入金	3,364	3,364	-
(4) 投資有価証券	529	529	-
(5) 仕入先長期積立金	1,432	1,432	-
(6) 敷金及び保証金	10,254	10,098	155
資産計	27,474	27,318	155
(1) 支払手形及び買掛金	12,778	12,778	-
(2) 短期借入金	100	100	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8,239	8,239	-
(4) 未払金	1,238	1,238	-
(5) 長期借入金	10,472	10,458	14
負債計	32,829	32,815	14

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,459	5,459	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,144	7,144	-
(3) 未収入金	3,925	3,925	-
(4) 投資有価証券	523	523	-
(5) 仕入先長期積立金	1,403	1,403	-
(6) 敷金及び保証金	9,742	9,647	94
資産計	28,197	28,103	94
(1) 支払手形及び買掛金	13,302	13,302	-
(2) 短期借入金	480	480	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,909	7,909	-
(4) 未払金	1,794	1,794	-
(5) 長期借入金	8,778	8,772	6
負債計	32,266	32,259	6
デリバティブ取引	-	-	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、及び(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、注記事項（有価証券）をご参照ください。

(5)仕入先長期積立金

これらは一定期間ごとに金利が更改されているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを回収する期間、及び一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、及び(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	73	73
関連会社株式	-	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（４）投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,921	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,971	-	-	-
未収入金	3,364	-	-	-
仕入先長期積立金	-	-	-	1,432
敷金及び保証金	2,200	4,886	2,527	639
合計	17,457	4,886	2,527	2,071

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,459	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,144	-	-	-
未収入金	3,925	-	-	-
仕入先長期積立金	-	-	-	1,403
敷金及び保証金	2,345	4,607	2,160	628
合計	18,874	4,607	2,160	2,031

(注) 1 . 敷金及び保証金については、契約満了日にて、償還されるものとして、償還予定日を算出しております。ただし、大部分の契約は終了せず、更新する見込みであります。

2 . 仕入先長期積立金については、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として償還を予定していないため、契約上連結決算日後10年間ににおける償還予定額はありません。

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100	-	-	-	-	-
長期借入金	8,239	6,057	3,283	842	289	-
合計	8,339	6,057	3,283	842	289	-

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	480	-	-	-	-	-
長期借入金	7,909	5,135	2,545	734	363	-
合計	8,389	5,135	2,545	734	363	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	477	267	210
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	477	267	210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	52	73	21
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52	73	21
合計		529	340	189

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	452	261	190
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	452	261	190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	71	77	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71	77	6
合計		523	339	184

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	9	3	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	3	0

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）通貨関連

該当事項はありません。

（２）金利関連

前連結会計年度（平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年 3 月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1 年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,200	633	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は第71期（平成16年4月）よりポイント制退職金制度に改定しております。また、総合設立型の厚生年金基金（東京実業厚生年金基金）にも加入しております。

なお、当社は退職金制度の一部として採用している適格退職年金制度を平成24年4月1日付けで確定給付年金制度へ移行しております。

複数事業主制度に関する事項については次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額（百万円）	126,402	120,257
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	187,829	184,825
差引額（百万円）	61,427	64,568
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	0.78 %	0.75 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高25,346百万円、及び繰越不足金39,221百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務（百万円）	4,721	5,458
(2) 年金資産（百万円）	1,441	1,512
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）（百万円）	3,280	3,946
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	56	635
(5) 連結貸借対照表計上額純額 （(3) + (4)）（百万円）	3,223	3,310
(6) 退職給付引当金（百万円）	3,223	3,310

（注）子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(百万円)	400	410
(2) 利息費用(百万円)	78	82
(3) 期待運用収益(百万円)	12	13
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	14	23
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))(百万円)	481	503
(注) 割増退職金(前連結会計年度6百万円、当連結会計年度8百万円)、及び総合設立型の厚生年金基金制度への拠出額(前連結会計年度41百万円、当連結会計年度39百万円)は勤務費用に含めております。		

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	0.88%
(2) 期待運用収益率	1.00%	1.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の処理年数	主に発生時に全額費用処理しております。	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,764百万円	771百万円
賞与引当金	305	440
退職給付引当金	1,162	1,189
減価償却一括償却資産	57	42
連結未実現利益	2	2
役員退職慰労引当金	229	209
商品保証引当金	117	134
減損損失	231	208
資産除去債務	45	48
その他	179	276
繰延税金資産小計	4,097	3,323
評価性引当額	1,118	586
繰延税金資産合計	2,979	2,736
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5	5
株式評価差額	67	65
土地評価差額	187	187
除去債務資産	14	15
繰延税金負債合計	274	272
繰延税金資産(負債)の純額	2,704	2,463

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	369百万円	591百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,336	1,872
流動負債 - 繰延税金負債	1	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.6%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
役員賞与引当金額	0.5	0.4
住民税均等割額等	29.5	16.2
評価性引当額	9.3	5.0
負ののれん償却額	17.6	-
税率変更による差異	23.8	1.1
法人税等還付税額	5.7	-
その他	2.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5	51.2

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 株式会社キタムラ

事業内容 小売業

被結合企業

名称 株式会社ピクチャリングオンライン

事業内容 小売業

(2) 企業結合日

平成24年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ピクチャリングオンラインを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社キタムラ

(5) その他取引の概要に関する事項

資本と経営の統合にともない、企業ブランドの統合や人材の活用等を行い、新たなビジネスの開発を推進します。そのことにより競争力の強化、経営の更なる効率化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的な検証を行う対象となっているものであります。

当社は、多様化する顧客のニーズに合わせた販売形態を主軸としながら、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、販売形態別のセグメントから構成されており、「店舗販売事業」「レンタル事業」「服飾卸販売事業」及び「写真卸販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「店舗販売事業」はカメラ等販売、写真プリントサービス、証明写真や記念写真の撮影サービス等を店頭にて提供しております。

「レンタル事業」はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイジーとしてDVDやCDのレンタルを中心に「TSUTAYA」事業を行っております。

「服飾卸販売事業」は服飾雑貨等の輸入卸販売を行っており、主に「OUTDOOR PRODUCTS」商品を取り扱っております。

「写真卸販売事業」は映像・写真関連商品、プリント現像処理サービス及びデジタル加工処理サービスを取り扱っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントについては、従来「店舗販売事業」「通信販売事業」「レンタル事業」「服飾卸販売事業」「写真卸販売事業」としておりましたが、「店舗販売事業」と「通信販売事業」を集約し、「店舗販売事業」「レンタル事業」「服飾卸販売事業」「写真卸販売事業」に変更することといたしました。

「店舗販売事業」と「通信販売事業」を集約した理由は、従来の報告セグメントである「店舗販売事業」と「通信販売事業」を一体とすることで、経営資源の集中と管理の合理化を図り、事業グループの成長戦略実現のための組織体へと変革することを目的とした組織改正（平成24年9月1日実施）に伴うものであります。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

< 変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載 >

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	連結 財務諸表 計上額 （注）３
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	118,484	5,412	1,543	4,425	129,867	5,185	135,052	-	135,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	114	129	246	-	246	246	-
計	118,487	5,413	1,658	4,554	130,114	5,185	135,299	246	135,052
セグメント利益	1,277	101	308	308	1,996	181	2,177	921	1,256
セグメント資産	55,735	1,714	493	2,214	60,158	2,690	62,848	3,674	59,173
セグメント負債	38,225	1,492	274	2,334	42,327	1,644	43,971	2,259	41,711
その他の項目									
減価償却費	2,093	48	0	54	2,197	14	2,211	8	2,219
負ののれん償却額	470	-	-	-	470	-	470	-	470
受取利息	36	0	0	2	39	0	39	29	9
支払利息	246	13	2	16	277	1	279	29	249
特別利益	3	-	-	-	3	-	3	-	3
特別損失	171	0	-	1	174	0	174	0	174
（固定資産除却損）	67	0	-	0	68	-	68	0	68
（減損損失）	52	-	-	1	53	-	53	-	53
（災害による損失）	50	-	-	-	50	-	50	-	50
セグメント有形固定 資産及び無形固定資 産の増加額	2,100	420	-	161	2,682	5	2,687	1	2,686

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療用機器販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額 921百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 924百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額 3 百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	122,298	5,323	1,590	4,936	134,148	5,158	139,307	-	139,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	97	130	228	0	228	228	-
計	122,298	5,323	1,688	5,067	134,377	5,158	139,536	228	139,307
セグメント利益	1,786	105	152	368	2,413	215	2,629	372	2,256
セグメント資産	57,134	1,667	586	2,302	61,690	2,468	64,158	3,441	60,717
セグメント負債	38,970	1,386	452	2,353	43,162	1,373	44,536	2,038	42,497
その他の項目									
減価償却費	2,025	44	0	62	2,133	11	2,144	5	2,150
受取利息	39	0	0	2	42	0	42	32	9
支払利息	218	11	7	20	258	1	260	32	227
特別損失	360	0	0	5	366	0	366	14	352
（固定資産除却損）	110	0	0	4	115	0	115	-	115
（減損損失）	235	-	-	0	236	-	236	-	236
セグメント有形固定 資産及び無形固定資 産の増加額	2,353	386	-	267	3,007	8	3,015	1	3,013

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療用機器販売事業等を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額 372百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 384百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額11百万円が含まれております。

3．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当連結会計年度において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当連結会計年度において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（のれんの金額の重要な変動）

当連結会計年度において、のれんの金額の重要な変動はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（のれんの金額の重要な変動）

当連結会計年度において、のれんの金額の重要な変動はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（重要な負ののれんの発生益）

当連結会計年度において、重要な負ののれんの発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（重要な負ののれんの発生益）

当連結会計年度において、重要な負ののれんの発生益はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	富士フィルム株式会社	東京都港区	40,000	デジタルカメラ及び写真関連商品の製造、販売	(被所有) 直接10.06	デジタルカメラ及び写真関連商品の仕入取引	商品仕入等 (注2)	10,093	仕入債務	1,563

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	富士フィルム株式会社	東京都港区	40,000	デジタルカメラ及び写真関連商品の製造、販売	(被所有) 直接10.06	デジタルカメラ及び写真関連商品の仕入取引	商品仕入等 (注2)	9,650	仕入債務	1,464

(注) 1. 記載しております金額について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。なお、取引の内容及び取引金額を除く項目は、期末日現在のもを記載しております。

2. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には、実質的に富士フィルム株式会社との取引である商社に対するものを含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (法人) が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	富士フィルムメディカル株式会社	東京都港区	12,000	医療用診断用製品の販売	なし	医療用診断製品の仕入取引	商品仕入等 (注2)	2,706	仕入債務	799

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 （法人） が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	富士フイルムメディカル株式会社	東京都港区	12,000	医療用診断用製品の販売	なし	医療用診断製品の仕入取引	商品仕入等 (注2)	2,891	仕入債務	753

（注）１．記載しております金額について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。なお、取引の内容及び取引金額を除く項目は、期末日現在のものを記載しております。

２．取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ナイス	東京都新宿区	10	出版プロデュース、製作及び編集 スポーツ教室の主宰・運営 販促・事業改革策定・研修などの企業支援	なし	１人	販促物の製作及び企画運営	販促物の製作(注2)	40	未払金	4

（注）１．記載しております金額について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。なお、取引の内容及び取引金額を除く項目は、期末日現在のものを記載しております。

２．取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,029.06円	1,074.03円
1 株当たり当期純利益金額	25.40円	55.16円

(注) 1 . 潜在株式調整後の 1 株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	429	931
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	429	931
期中平均株式数 (千株)	16,894	16,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	480	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,239	7,909	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	224	229	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,472	8,778	1.3	平成26年4月30日～ 平成30年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	165	242	-	平成26年4月30日～ 平成30年9月30日
合計	19,202	17,640	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,135	2,545	734	363
リース債務	130	78	25	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,304	64,188	105,811	139,307
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額() (百万円)	61	195	4,015	1,904
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(百万円)	401	577	2,387	931
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額() (円)	23.74	34.20	141.33	55.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	23.74	10.46	175.53	86.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,645	4,499
受取手形	7	5
売掛金	3,603	5,073
有価証券	34	34
商品	10,787	11,985
貯蔵品	683	749
前渡金	10	19
前払費用	589	565
繰延税金資産	298	474
関係会社短期貸付金	2,290	1,910
未収入金	3 4,189	3 3,780
その他	294	3 340
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	27,432	29,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,027	11,344
減価償却累計額	7,420	7,763
建物（純額）	1 3,607	1 3,580
構築物	1,811	1,751
減価償却累計額	1,491	1,442
構築物（純額）	320	308
機械及び装置	745	813
減価償却累計額	473	556
機械及び装置（純額）	272	257
工具、器具及び備品	6,633	6,698
減価償却累計額	5,259	5,274
工具、器具及び備品（純額）	1,374	1,424
土地	1 5,033	1 5,033
リース資産	634	648
減価償却累計額	362	436
リース資産（純額）	272	212
建設仮勘定	1	10
有形固定資産合計	10,882	10,827
無形固定資産		
電話加入権	137	135
借地権	442	442
商標権	72	61
ソフトウェア	1,476	1,209
ソフトウェア仮勘定	14	272
無形固定資産合計	2,142	2,121

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 602	1 595
関係会社株式	1,687	1,577
出資金	0	0
長期貸付金	45	41
長期前払費用	317	270
繰延税金資産	1,951	1,573
敷金及び保証金	9,715	9,186
仕入先長期積立金	726	731
破産更生債権等	3	2
その他	40	7
貸倒引当金	59	25
投資その他の資産合計	15,031	13,962
固定資産合計	28,056	26,910
資産合計	55,489	56,349
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,058	3,264
買掛金	3 7,840	3 8,104
短期借入金	-	300
1年内返済予定の長期借入金	8,239	7,909
リース債務	166	145
未払金	3 1,375	3 1,596
未払費用	1,913	2,335
未払法人税等	169	401
未払消費税等	169	311
前受金	171	131
預り金	135	140
賞与引当金	580	964
役員賞与引当金	-	11
設備関係支払手形	88	281
前受収益	10	11
その他	9	3
流動負債合計	23,930	25,911
固定負債		
長期借入金	1 10,472	1 8,778
リース債務	118	76
退職給付引当金	2,728	2,819
役員退職慰労引当金	471	407
商品保証引当金	311	362
資産除去債務	128	136
その他	185	187
固定負債合計	14,417	12,769
負債合計	38,347	38,681

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金		
資本準備金	2,419	2,419
資本剰余金合計	2,419	2,419
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	9	8
別途積立金	9,645	9,645
繰越利益剰余金	2,480	3,013
利益剰余金合計	12,286	12,818
自己株式	539	539
株主資本合計	17,019	17,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	118
評価・換算差額等合計	121	118
純資産合計	17,141	17,668
負債純資産合計	55,489	56,349

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	106,939	118,276
売上原価		
商品期首たな卸高	9,948	10,787
当期商品仕入高	60,164	70,268
当期外注加工費	3,575	3,664
合計	73,688	84,720
他勘定振替高	1,581	1,433
商品期末たな卸高	10,787	11,985
商品売上原価	61,319	71,301
売上総利益	45,619	46,974
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	764	514
運賃及び荷造費	577	717
販売促進費	2,736	2,947
支払手数料	4,380	4,722
役員報酬	215	193
給料及び手当	14,760	14,127
賞与	539	1,001
賞与引当金繰入額	580	964
役員賞与引当金繰入額	-	11
退職給付費用	423	452
役員退職慰労引当金繰入額	43	38
福利厚生費	2,549	2,692
賃借料	9,032	8,871
減価償却費	2,081	2,021
水道光熱費	1,300	1,333
事務用消耗品費	1,059	891
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	4,742	4,267
販売費及び一般管理費合計	45,786	45,766
営業利益又は営業損失（ ）	166	1,207
営業外収益		
受取利息	48	50
受取配当金	998	397
受取手数料	67	64
仕入割引	114	97
貸倒引当金戻入額	2	5
負ののれん償却額	470	-
その他	140	138
営業外収益合計	1,841	754

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	246	218
支払手数料	5 91	5 40
貸倒引当金繰入額	1	1
貸倒損失	0	-
その他	7	16
営業外費用合計	346	278
経常利益	1,328	1,683
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	2 65	2 98
減損損失	3 52	3 235
災害による損失	4 50	-
リース解約損	1	-
その他	-	14
特別損失合計	170	348
税引前当期純利益	1,161	1,334
法人税、住民税及び事業税	246	407
法人税等調整額	77	226
法人税等合計	323	634
当期純利益	837	700

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,852	2,852
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,852	2,852
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,419	2,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,419	2,419
資本剰余金合計		
当期首残高	2,419	2,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,419	2,419
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150	150
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	9	9
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	8
別途積立金		
当期首残高	9,645	9,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,645	9,645
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,980	2,480
当期変動額		
剰余金の配当	337	168
当期純利益	837	700
買換資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	499	532
当期末残高	2,480	3,013

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	11,786	12,286
当期変動額		
剰余金の配当	337	168
当期純利益	837	700
当期変動額合計	499	531
当期末残高	12,286	12,818
自己株式		
当期首残高	539	539
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	539	539
株主資本合計		
当期首残高	16,519	17,019
当期変動額		
剰余金の配当	337	168
当期純利益	837	700
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	499	531
当期末残高	17,019	17,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	3
当期変動額合計	70	3
当期末残高	121	118
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	3
当期変動額合計	70	3
当期末残高	121	118
純資産合計		
当期首残高	16,570	17,141
当期変動額		
剰余金の配当	337	168
当期純利益	837	700
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	3
当期変動額合計	570	527
当期末残高	17,141	17,668

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法により償却しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 商品保証引当金

販売商品の保証に基づく修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の保証見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	181百万円	218百万円
土地	2,806	2,806
投資有価証券	2	3
計	2,990	3,028

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	3,942百万円	3,938百万円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収入金	990百万円	0百万円
その他	-	204
流動負債		
買掛金	715	355
未払金	467	74

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費		
販売促進費	496百万円	418百万円
事務用消耗品費	171	155
その他	913	859
計	1,581	1,433

２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	16百万円	17百万円
構築物	1	3
機械及び装置	0	1
工具、器具及び備品	20	36
ソフト	-	21
店舗撤去費用等	26	18
計	65	98

３．減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

場所	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗 1 店舗	建物、工具、器具及び備品
関東地区	営業店舗 2 店舗	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品
中部地区	営業店舗 5 店舗	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、長期前払費用
近畿地区	営業店舗 1 店舗	工具、器具及び備品
中国地区	営業店舗 6 店舗	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、長期前払費用
四国地区	営業店舗 4 店舗	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品
九州地区	営業店舗 6 店舗	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物15百万円、構築物 1 百万円、機械及び装置 1 百万円、工具、器具及び備品10百万円、長期前払費用 0 百万円、店舗撤去費用 22百万円であります。

なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗 1 店舗	建物、工具、器具及び備品
関東地区	営業店舗11店舗	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア
中部地区	営業店舗12店舗	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品
近畿地区	営業店舗10店舗	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用
中国地区	営業店舗 9 店舗	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア
四国地区	営業店舗 3 店舗	建物、工具、器具及び備品
九州地区	営業店舗 5 店舗	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品
本社	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（233百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物50百万円、構築物3百万円、機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品23百万円、ソフトウェア0百万円、長期前払費用0百万円、店舗撤去費用153百万円であります。

なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産となった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。

4．災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
固定資産除却損	4百万円	固定資産除却損	- 百万円
たな卸資産除却関係	10	たな卸資産除却関係	-
被災店舗の固定費用	23	被災店舗の固定費用	-
業務委託店への震災補填、従業員 への災害見舞金他	12	業務委託店への震災補填、従業員 への災害見舞金他	-
計	50	計	-

5．関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
関係会社からの受取利息	41百万円	43百万円
関係会社からの受取配当金	984	384
関係会社への支払手数料	0	16

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,023,395	208	-	1,023,603
合計	1,023,395	208	-	1,023,603

(注)普通株式の自己株式の増加208株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,023,603	79	-	1,023,682
合計	1,023,603	79	-	1,023,682

(注)普通株式の自己株式の増加79株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ストレージサービス用機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	10	8	1	0
工具、器具及び備品	1,368	1,184	-	183
ソフトウェア	88	71	-	16
合計	1,466	1,265	1	199

(単位:百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	58	53	-	5
合計	58	53	-	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	184	5
1年超	25	-
合計	209	5
リース資産減損勘定の残高	1	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	374	171
リース資産減損勘定の取崩額	2	1
減価償却費相当額	356	167
支払利息相当額	8	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,687百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,577百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	220百万円	366百万円
未払事業税	24	34
退職給付引当金	985	1,013
減価償却一括償却資産	40	27
棚卸資産評価損	12	13
役員退職慰労引当金	169	145
商品保証引当金	117	134
減損損失	227	203
資産除去債務	45	48
繰越欠損金	911	517
その他	110	119
繰延税金資産小計	2,866	2,623
評価性引当額	342	302
繰延税金資産合計	2,524	2,321
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5	5
土地借地権評価差額	187	187
除去債務資産	14	15
有価証券評価差額	67	65
繰延税金負債合計	274	272
繰延税金資産の純額	2,249	2,048

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.6	11.0
住民税均等割等	25.9	21.7
評価性引当額	1.6	3.0
負ののれん償却額	16.5	-
税率変更による差異	17.7	1.1
法人税等還付税額	5.3	-
その他	2.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	47.6

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 株式会社キタムラ

事業内容 小売業

被結合企業

名称 株式会社ピクチャリングオンライン

事業内容 小売業

(2) 企業結合日

平成24年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ピクチャリングオンラインを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社キタムラ

(5) その他取引の概要に関する事項

資本と経営の統合にともない、企業ブランドの統合や人材の活用等を行い、新たなビジネスの開発を推進します。そのことにより競争力の強化、経営の更なる効率化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,014.59円	1,045.84円
1株当たり当期純利益金額	49.59円	41.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	837	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	837	700
期中平均株式数(千株)	16,894	16,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		(株)ニコン	95,000	211
		(株)四国銀行	200,000	57
		(株)セブン＆アイ・ホールディングス	12,300	38
		(株)タムロン	18,514	37
		カシオ計算機(株)	48,100	34
		(株)みずほフィナンシャルグループ	149,470	29
		キヤノン(株)	8,359	28
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	19,984	27
		(株)高知銀行	204,484	23
		(株)シグマ	3,000	13
		その他（12銘柄）	173,009	91
計		932,220	595	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		（証券投資信託受益証券） 大和証券投資信託委託 マネー・マネジメント・ファンド	34,592,837	34
計			34,592,837	34

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	11,027	637	320 (50)	11,344	7,763	596	3,580
構築物	1,811	38	99 (3)	1,751	1,442	43	308
機械及び装置	745	85	17 (2)	813	556	96	257
工具、器具及び備品	6,633	582	516 (23)	6,698	5,274	471	1,424
土地	5,033	-	-	5,033	-	-	5,033
リース資産	634	118	104	648	436	178	212
建設仮勘定	1	9	-	10	-	-	10
有形固定資産計	25,888	1,470	1,058 (80)	26,301	15,474	1,386	10,827
無形固定資産							
電話加入権	137	-	2 (2)	135	-	-	135
借地権	442	-	-	442	-	-	442
商標権	104	-	0	103	41	10	61
ソフトウェア	3,517	375	917 (0)	2,975	1,765	621	1,209
ソフトウェア仮勘定	14	258	-	272	-	-	272
無形固定資産計	4,215	634	920 (2)	3,929	1,807	631	2,121
長期前払費用	714	19	262 (0)	471	200	65	270

(注) 1. 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

建物	カメラのキタムラ・スタジオマリオ新規出店、改装	337 百万円
工具・器具及び備品	カメラのキタムラ・スタジオマリオ新規出店、改装	356 百万円
ソフトウェア	クラウド構築と受注アプリ開発	208 百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	60	1	29	7	25
商品保証引当金	311	362	-	311	362
賞与引当金	580	964	580	-	964
役員賞与引当金	-	11	-	-	11
役員退職慰労引当金	471	40	104	-	407

(注) 1. 貸倒引当金当期減少額「その他」の金額は、債権回収により取崩すこととなった金額です。

2. 商品保証引当金減少額「その他」の金額は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	804
預金の種類	
当座預金	1,774
普通預金	752
定期預金	1,167
別段預金	1
小計	3,695
合計	4,499

B．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)アプラス	3
(株)オリエントコーポレーション	1
その他	0
合計	5

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年 5 月	0
6 月	0
7 月	4
合計	5

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	1,229
(株)ジェーシービー	758
三菱UFJニコス(株)	679
NECモバイリング(株)	494
(株)テレコム・エクスプレス	458
その他	1,452
合計	5,073

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
3,603	42,766	41,296	5,073	89.06	37.03

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 未収入金

相手先	金額(百万円)
キャノンマーケティングジャパン(株)	629
イオンリテール(株)	562
ソニーマーケティングジャパン(株)	293
(株)ニコンイメージングジャパン	273
加賀ハイテック(株)	254
その他	1,766
合計	3,780

E．商品

品目	金額（百万円）
カメラ	9,598
A V（音響・映像）	1,228
フィルム	618
プリント	69
その他	470
合計	11,985

F．貯蔵品

品目	金額（百万円）
プリント消耗品	746
その他	2
合計	749

G．敷金及び保証金

区分	金額（百万円）
敷金（店舗及び社宅）	7,008
建設協力金（店舗）	1,469
保証金（店舗及び社宅）	708
合計	9,186

負債の部

A．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,287
富士フイルム(株)	575
小松印刷(株)	387
ハクバ写真産業(株)	172
ナカバヤシ(株)	165
その他	675
合計	3,264

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年 4 月	1,287
5 月	1,563
6 月	291
7 月	121
合計	3,264

B．買掛金

相手先	金額（百万円）
キヤノンマーケティングジャパン(株)	2,086
(株)ニコンイメージングジャパン	1,437
富士フイルム(株)	1,010
N E C モバイリング(株)	653
ソニーマーケティングジャパン(株)	534
その他	2,381
合計	8,104

C．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)四国銀行	2,791
(株)高知銀行	968
(株)みずほコーポレート銀行	902
(株)三井住友銀行	623
三井住友信託銀行(株)	570
その他	2,054
合計	7,909

D．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)四国銀行	3,435
(株)みずほコーポレート銀行	978
(株)三井住友銀行	857
三井住友信託銀行(株)	736
(株)商工組合中央金庫	730
その他	2,041
合計	8,778

E．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	3,455
未認識数理計算上の差異	635
合計	2,819

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kitamura.co.jp
株主に対する特典	平成25年3月31日現在、100株(1単元)以上所有の株主様に対し、株主ご優待券を贈呈いたします。 100株以上 1,000株未満 1,000円分 1,000株以上 10,000株未満 5,000円分 10,000株以上 10,000円分 この株主ご優待券は、全国の「カメラのキタムラ」、「スタジオマリオ」の取扱商品に対してご利用いただけます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第78期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日四国財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日四国財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月25日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月24日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 宏之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 高広 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キタムラの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キタムラが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 宏之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 高広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタムラの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。